

## 第9回（平成21年度第2回） ISO/SR 事例 WG 議事録

1. 開催日時： 平成21年11月25日（水）10：00～12：00
2. 開催場所： 三菱総合研究所 2F CR-2F 会議室
3. 出席者： 【敬称略・五十音順】出席者（○）、代理（△）、欠席者（×）  
主 査： 田中宏司（東京交通短期大学）○  
委 員： 青木修三（環境経営学会）○、小笠原靖（環境省）△（代理：舘内雅子）、  
倉津一壽（東京商工会議所）○、黒田かをり（CSO ネットワーク）×、  
江弘幸（溪仁会）○、島田京子（日本女子大学）×、富田秀実（ソニー）  
○、仲田賢（連合）×、古谷由紀子（日本消費生活アドバイザーコンサル  
タント協会）○、牧葉子（川崎市）○  
関係者： 濱坂隆×、宮澤武明○（以上経産省）  
岡本裕○、佐藤恭子○、櫻井三穂子×（以上 JSA）  
事務局： 佐藤洋○、佐藤誠×、小堀紀子○、加藤陽介○（以上三菱総合研究所記）
4. 議事次第：
  - (1) 議事、資料の確認
  - (2) 第8回 WG 議事録の確認
  - (3) ISO26000 解説ツール案（説明・意見交換）  
「社会的責任（ISO26000）の解説と実践事例（仮題）」
  - (4) ISO26000 普及策（意見交換）
  - (5) その他・事務連絡
5. 資料：

WG II-9-1	第8回 SR/ISO 事例 WG 議事録
WG II-9-2	社会的責任（ISO26000）の解説と実践事例（仮題）
WG II-9-3	解説ツールを用いた ISO 26000 の普及策（案）

### 6. 議事概要：

#### 6.1 議事、資料の確認

事務局より資料及び議事次第の確認を行った。

#### 6.2 第8回 WG 議事録の確認

資料 WGII-9-1 にある議事録については記述内容に、相違があれば後日事務局宛に連絡すること  
のことです承された。

#### 6.3 ISO26000 解説ツール案（説明・意見交換）

#### 6.4 ISO26000 普及策（意見交換）

資料 WGII-9-2 に従って、事務局より、解説ツール案「社会的責任（ISO26000）の解説と実  
践事例（仮題）」の説明があった。その後、各委員よりコメントを頂き、意見交換が行われた。

また、解説ツール案の意見交換の際に、普及策にかかわる議論となったため、資料 WGII-9-3 に従って、事務局より、解説ツールを用いた ISO26000 の普及策案について説明した。その後、解説ツール案、普及策案両案について意見交換を行った。なお、各委員の主なコメントは別紙の通り。

#### <今後の予定>

- ・ 年内にメールでもう一度本日の議論を踏まえた解説ツール案を各委員に送る予定である。その案に対し、各委員よりメール等でご意見をいただきたい。
- ・ 今後 1 回の委員会を開催する予定である。次回の委員会は 2 月を予定している。詳細な日程についてはなるべく早めに調整する。

#### 6.6 その他・事務連絡

事務局より委員へ旅費・交通費明細書の記入と返送を依頼。

### 別紙：解説ツール案及びその普及策に対する主な意見

- ISO26000 の解説ツールとして使用するのならば、ISO そのものの説明や、26000 で定められている原則に触れる必要があるのではないかと考える。また、解説ツール内の用語の使い方は、公式の訳語と統一しておく必要がある。
- 本解説ツールを通じ、ISO26000 の解説を行うのか、社会的責任についての解説を行うのかを明確化する必要があると考える。
- 解説ツール自体をどういう目的で作っているのか自体を考える必要がある。その上で、中小企業がもらったときにどうやって使えばいいのか。徹底的に簡素化するか、あるいは原則まで詳細に書き込むかを決めた方が良さだろう。
- 解説ツール案に掲載されている「取り組み例と課題の対応表」で、取り組み例と課題の関連性を示していると思われる記号○の意味が明確に定義されていないため、明確にするべきである。
- 解説ツールのタイトルに、社会的責任（ISO26000）と書かれているが、社会的責任「規格」である。そのため、タイトルは、「社会的責任規格と実践事例」にしたらよいのではないかと考える。
- 「組織統治」の章についても取り組み例と課題の対応表が必要と考える。ただ、一般に行われている取り組みが多いと考えるので、取り組み例は詳細に紹介する必要はないだろう。
- 憲法、民法など基本法は、ISO26000 でいう課題ではなく、ISO26000 の原則にかかわってくると思うので、解説ツール内に憲法、民法など基本法についての記述をするのであれば、ISO26000 の原則についての説明をする際に憲法、基本法などについても触ればよいのではないかと考える。
- ISO26000 は国際的な規約も考慮した上で作られているため、日本国内の法令のみならず、世界人権宣言や、国連グローバルコンパクトなどが考えの根底にあるという記述を解説ツールにも追加したらどうか。
- 現状では、解説ツール内の文章の主語がところどころ変わっている。ISO26000 では、主語は「組織」で統一されているので、解説ツールでも書き方について確認する必要

がある。

- なぜ ISO26000 のタイトルは CSR でなく、SR なのかについての説明を解説ツールの冒頭の部分に加えてはどうか。
- ISO26000 について説明する際には、次の 3 点を伝えなければいけないと言われている：
  - (1) あらゆる組織に対応する。
  - (2) ガイダンスであり、マネジメントシステムではない。
  - (3) 適合性評価とか第三者認証には供さない。以上 3 点についての説明を明確に解説ツールにも記述するべきである。
- Q：解説ツールは何ページ程度の分量になる予定か。
- A（事務局）：40-50 ページ程度となることを考えている。
- Q：合計で 40-50 ページとなる場合、現状の解説ツール案と比較して、どの部分が今後増えていくと考えればよいのか？
- A（事務局）：現在、人権の章のみ、事前に募った委員の意見を基に記述内容・構成を変更し記述してある状態である。今後、他の章においても、人権の章と同様の変更を行う予定であり、この変更によりページが増えると考えられる。
- 規格自体 100 ページ程度あり、有料化される可能性もある。そのため、規格の入手自体が中小企業が困難であるということが想定される。解説ツールも 40～50 ページあるとすると、中小企業にとっては、量が多く、規格と同様にハードルが高くなってしまふ。よって、極力簡略化した簡易版と詳細版の 2 版作成すればよいのではないか。
- 全体として現状の解説ツール案では、ページ数が多すぎると感じる。媒体としては、電子ファイルと冊子がよいだろう。最大でも見開きで 10 枚程度にし、左面が解説、右面に図表をおき、見開き 1 枚につき、1 つの課題の解説をすることが適切と考える。
- 法令だけに対応すれば十分というわけではなく、それ以上の取組みを求めているという。そのため、主な法令については、対応表から削除し、関連法令については別途記述すればよいのではないか。
- 過去の実例を紹介すれば、過去に企業行動規範についての冊子を 16 ページで発行し、70～80 ページの詳細解説版も用意したがこちらはインターネットのみの公開とした。

中小企業を対象とする場合には、できるだけ簡潔にして 20 ページを超えない方がよいだろう。

- 解説ツールは、職場等に貼れる一枚ものの概要版があると便利であるとする。検討して欲しい。
- 取り組み例は現状のように、物語形式でもよいとするが、より読みやすくするために解説の部分は、箇条書きで記載した方がよいのではないかと。
- Q：事例にあげたところにたいしては、ヒアリングをかけているのか。
- A（事務局）：ヒアリングは実施していない。事例は主に昨年度のパブリックリソースセンターの報告書をもとにし、その他の事例についてはインターネット調査をもとにしている。
- 掲載の可否等について、掲載する予定の企業等への確認が必要となるだろう。
- 解説ツールに記載されている取り組み例は現状のものであると事業内容から取り組み内容までひとまとまりになっており、やや読むのが大変であると思われることから、事業内容、取組みの内容など、中身を分類して書くなど、書き方を工夫した方がよりわかりやすくなるとする。
- 解説ツール上で使用する用語については、全ての用語を説明しなくても、例えばデュエディリジェンスなど、わかりにくいものだけを紹介すればいいのではないかと。
- 解説ツールの形態としては、全体像、それぞれの中核課題の説明、参照先から構成されている「簡易版」と、それらについて詳細に書き込んだ「詳細版」の 2 つを用意すればよいのではないかと。
- Q：今回この解説ツールを作成後、シンポジウムは開催するのか？
- A（事務局）：シンポジウムは現在予定していない。
- 普及啓発のための冊子を発行する場合には、冊子は普及の為に無料として欲しい。
- ISO26000 は発行後、最初の半年ぐらいは話題になると思うが、その後どうしても話題としては縮小してしまうと考えられる。そのための対策として、月ごとに中核主題を 1 つずつ紹介していくことができるような形に工夫することはできないかと。

- ISO26000 は認証規格ではないため、なぜ取り組まなければいけないのかの説明が難しい。ISO26000 に取り組むと、どういうメリットがあるかを解説ツールにて説明をした方がいいと考える。
- 前回参考資料として配布された東京商工会議所の「中小企業経営者のための社会的責任(CSR)対応チェックシート」の最初の「はじめに」にて、取り組むことのメリットについて説明しているのので、その部分を、本活用ツールで、ISO26000 のメリットを説明する際に活用すると良いのではないかと。
- 本解説ツールにおいては、読み手にとって当たり前と考えられるところは書かなくても良いと思う。海外の話や、グローバルコンパクトで言えば予防原則の話など、意外性があり、読み手にとって気づきが得られるような内容にすると良いのではないかと。
- Q：取り組み例と課題の対応表で、どの取り組み例と課題が対応しているのかについては再度本日の議論を事務局でまとめた上で、各委員にメールで意見を募ったらよいのではないかと。
- A（事務局）：そのように対応する。
- 現在、対象は中小組織となっているため、よりターゲットを明確にするために、海外に進出している中小企業なのか等、整理し対象となる組織の絞込みをしたらどうか。
- 本日の議論を踏まえ、詳細版を作成、詳細版の内容をもとに 20 ページものをつくり、1 ページのものは後で議論したい。